



第5節

持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち



●第5節 体系図

ビジョン	みんなの目標		基本施策	
5 持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち	5-1	新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。	511	企業誘致の推進と市内企業の投資促進
			512	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進
			513	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援
	5-2	市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。	521	地域産業の担い手となる人材の確保
			522	働き方満足度の向上の促進
	5-3	鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。	531	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大
			532	多様な担い手の確保と育成
			533	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理
			534	農業生産基盤の整備促進
	5-4	地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。	541	商業者支援を通じた地域経済の活性化
			542	地域資源のブランド力向上と魅力発信
			543	観光資源の活用による交流機会の拡大

●みんなの目標5－1 担当部局：産業振興部

みんなの目標（分野別指標）	満足度指数 (2023 年度)
新たな産業用地の創出などにより、企業誘致が進むとともに、市内企業の生産力が向上している。	2.9
■関連するSDGsのゴール 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  17 パートナリシップで 目標を達成しよう 	
■みんなの取組 ○DXを推進して、生産性の向上を図りましょう。 ○市内企業が生み出す製品に愛着と誇りを持ちましょう。 ○市内ものづくり企業の高度な技術力を知り、ものづくりに興味を持ちましょう。	

展開する基本施策

- 基本施策5 1 1 企業誘致の推進と市内企業の投資促進
- 基本施策5 1 2 ものづくり企業の高度化及び活性化の促進
- 基本施策5 1 3 自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援

基本施策	企業誘致の推進と市内企業の投資促進			
目的	持続可能な産業基盤の維持・形成を図るため、道路ネットワークの充実といった優位性を生かし、戦略的な企業誘致の推進と市内企業の投資促進に取り組みます。			
現状課題	本市の生産年齢人口比率は、三重県内において上位ではあるものの、20～30歳代の流入人口の伸びは鈍化しています。 今後、人口減少の加速に伴い、労働力の確保が一層困難となり、市内企業の投資が停滞すると予想されます。 併せて、企業が進出可能な産業用地が不足していることから、早急に産業用地を創出する必要があります。			
主な取組	●本市への円滑な企業立地の促進や、市内企業の事業拡大を支援するため、各種規制の調整に取り組み、産業用地を確保します。 ●各種奨励制度により、成長産業の誘致や研究開発機能の強化、DXを含めた企業の設備投資を促進します。 ●民間活力による産業用地の開発等を促進するため、新たな支援制度を構築します。 ●鈴鹿市企業立地ポータルサイトを活用し、企業誘致に関する支援情報等を積極的に発信します。			
成果指標	指標名	新規立地（研究開発施設等の増設を含む。）企業数（累計）	目標値 (2027年度)	6社
	設定理由	新たな企業を誘致することは、持続可能な産業基盤の維持・形成につながるため。	現状値 (2022年度)	—
推進プラン	鈴鹿市企業誘致推進戦略			

■ 基本施策 5 1 2 担当課：産業政策課

基本施策	ものづくり企業の高度化及び活性化の促進			
目的	ものづくり企業の経営安定や生産性向上のため、持続可能な企業経営に向けた支援に取り組み、ものづくり企業の高度化及び活性化を図ります。			
現状課題	製造業を取り巻く環境の変化により、ものづくり企業が抱える課題は、ICT化やカーボンニュートラルなど多岐にわたります。 このため、ものづくり産業支援センターにおける支援体制の充実や、研究開発における産学官の協力体制の強化が必要です。			
主な取組	●ものづくり企業の技術の高度化を図るため、モノづくり元気企業支援事業補助金を活用して、産学連携の研究開発を強化します。 ●ものづくり企業の困りごとや支援ニーズを把握し、課題解決に向けて企業に寄り添った支援を行うとともに、ものづくり企業の従業員を対象に人材育成研修を行います。 ●カーボンニュートラルの実現に向けて、ものづくり企業における問題点・課題等を幅広く情報収集し、CO₂排出量削減のための支援に取り組みます。 ●ものづくり企業が、大学、高等専門学校及び研究機関等と連携できるよう、SUZUKA産学官交流会と連携して企業と高等教育機関等とのマッチングを強化し、企業の高度化を図ります。			
成果指標	指標名	支援を実施した件数（累計）	目標値 (2027年度)	600件
	設定理由	支援を実施した件数が増加することは、ものづくり企業の経営安定や生産性向上につながるため。	現状値 (2022年度)	—
推進プラン	—			

■基本施策 513 担当課：産業政策課

基本施策	自動車のE V化に関連する中小製造企業への支援			
目 的	自動車のE V化の進展に伴い、自動車部品（エンジン、トランスミッション等）の減少が見込まれることから、E V化によって影響を受けるサプライヤーに対する新たな事業分野への進出（業態転換・事業再構築）支援等も含めて、中小製造企業の業務継続及び活性化を図ります。			
現 状 ・ 課 題	本市の主要産業の一つである自動車産業は、カーボンニュートラルの実現に向けたE V化やI o T、A I等の先端技術による自動化など、産業構造の変革期を迎えています。 これらの影響により、これまで供給していた製品の需要の減少が見込まれるため、中小製造企業の業態転換や事業再構築に対する支援が必要です。			
主な取組	●自動車のE V化の影響を受ける中小製造企業の課題や支援ニーズ等を把握し、その内容を記載した企業カルテを作成して、課題解決に向けた支援を行います。 ●自動車のE V化の進展に関するセミナー等を開催し、関係企業に進捗状況の周知を行います。 ●市内教育機関や企業等と連携し、次世代自動車などに関する啓発に取り組みます。			
成果指標	指 標 名	自動車のE V化に関連する支援を実施した中小製造企業数（累計）	目 標 値 (2027 年度)	30社
	設定理由	支援した中小製造企業数が増加することは、自動車のE V化による影響を受けた企業への支援につながるため。	現 状 値 (2022 年度)	—
推進プラン	—			

●みんなの目標5－2 担当部局：産業振興部

みんなの目標（分野別指標）	満足度指数 (2023 年度)
市内に雇用の場が確保され、安心していきいきと働くことができる環境が整っている。	2. 8
■関連するSDGsのゴール 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	
■みんなの取組 ○就職に対する知見を広げ、地元産業への理解を深めましょう。 ○いきいきと働けるよう、心と身体健康維持に努めましょう。 ○多様性を生かした雇用を進めていきましょう。 ○魅力ある職場づくりを進めましょう。	

展開する基本施策

基本施策5 2 1 地域産業の担い手となる人材の確保

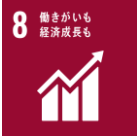
基本施策5 2 2 働き方満足度の向上の促進

■基本施策 521 担当課：産業政策課

基本施策	地域産業の担い手となる人材の確保			
目 的	製造業を中心とした地域産業における人材不足の解消と定着を図るため、次世代を担う若者を中心に女性や高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材の確保に取り組みます。			
現 状 ・ 課 題	人口減少及び少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少が顕著になる中、高等学校卒業後、進学や就労により市外・県外に流出するケースが多く見受けられます。 このため、市内企業の魅力を幅広く発信し、企業が必要とする多様な人材を確保するとともに就労を希望する全ての人が活躍できる場の提供が必要です。			
主な取組	●市内企業への就職促進と定着化を図るため、市内企業、高等教育機関、ハローワーク鈴鹿や鈴鹿商工会議所等、官民が連携して就労に関する現状と課題を共有し、雇用促進を図ります。 ●年齢や性別、ライフステージ等に関わりなく、全ての求職者に市内企業の魅力を伝えるとともにマッチング機会を提供し、就職の選択肢を広げていきます。 ●U I J ターン就職を促進するため、市外・県外へ進学した若者や、都市部など遠方からの転職希望者に対して、市ウェブサイト等を活用し、市内企業のPRや求人情報を発信するほか、首都圏等におけるマッチング機会の確保を図ります。 ●インターンシップの受入れ企業と高等学校等をつなぎ、スムーズな就職を促進します。 ●子どもたちが科学に興味や関心を持ち、ものづくりの楽しさを体験することで将来のものづくり人材の育成を図ります。			
成果指標	指 標 名	本市の雇用施策による市内企業への就職者数（累計）	目 標 値 (2027 年度)	110人
	設定理由	市内企業への就職者数の向上は、人材不足の解消と地元定着につながるため。	現 状 値 (2022 年度)	—
推進プラン	—			

基本施策	働き方満足度の向上の促進			
目 的	労働者が自らの能力を十分に発揮し、将来にわたり安心していきいきと働ける環境をつくるため、市内企業の働き方満足度の向上を促進します。			
現 状 課 題	生産年齢人口の減少による人材不足や外国人労働者の増加など労働環境の変化に加えて、育児や介護との両立等により、働き方に対する労働者のニーズが多様化する中、全ての労働者がいきいきと働き続けるためには、魅力ある職場づくりに向けて、市内企業への働き方改革の促進が必要です。			
主な取組	●多様な就労形態が浸透する中、仕事と家庭、地域生活との調和がとれた働き方の促進に取り組みます。 ●働き方改革に率先して取り組む市内企業を市ウェブサイト等で紹介し、企業価値を高めるとともに、優れた取組の波及を図ります。 ●職場におけるハラスメント対策や多様性を受け入れる職場環境づくりについて周知・啓発します。 ●三重労働局との連携強化を図り、就業環境の整備に向けた取組を推進します。 ●退職後の安心した生活に備え、中小企業退職金共済制度などの加入促進に取り組みます。			
成果指標	指 標 名	働き方改革に率先して取り組む企業数（累計）	目 標 値 (2027 年度)	30社
	設定理由	働き方改革に取り組む企業の増加は、労働者が将来にわたり安心していきいきと働ける環境づくりにつながるため。	現 状 値 (2022 年度)	—
推進プラン	—			

●みんなの目標 5－3 担当部局：産業振興部、農業委員会事務局

みんなの目標（分野別指標）		満足度指数 (2023 年度)
鈴鹿市産の農林水産物に魅力がある。		3. 1
■関連するSDGsのゴール 2 飢餓をゼロに  8 働きがいも経済成長も  12 つくる責任つかう責任  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさも守ろう  17 パートナースhipで目標を達成しよう 		
■みんなの取組 ○すずか産農林水産物を積極的に購入しましょう。 ○農林水産業について関心を高めましょう。 ○農地や水路などの資源を地域が一体となって守りましょう。		

展開する基本施策

- 基本施策 5 3 1 すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大
- 基本施策 5 3 2 多様な担い手の確保と育成
- 基本施策 5 3 3 農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理
- 基本施策 5 3 4 農業生産基盤の整備促進

基本施策	すずか産農林水産物の消費及び販路の拡大			
目的	消費者の食に対する需要の多様化が進む中、すずか産農林水産物の市内消費が活性化し、さらには市外への競争力も発揮できるよう、より効果的な生産販売施設の整備と消費拡大を促進します。			
現状・課題	農林水産物の流通形態は、グローバルネットワークの普及により、広域化や国際化が進み、生産者と消費者の関係が希薄となっています。 このため、すずか産農林水産物の消費拡大に向けて、生産者、消費者、事業者及び行政の役割を明らかにし、地産地消を推進するとともに、市内外への販路の拡大を図る必要があります。			
主な取組	●本市の特産品や六次産業化商品のPRを強化し、市内外に情報を発信します。 ●生産者の安定した販路の確保のため、生産販売施設等の支援に取り組みます。 ●地産地消特設サイト「大好きすずか産」やSNSなどの各種情報媒体により、生産者と消費者をつなぐ情報発信を行います。 ●地産地消への関心と理解を深め、地場産品の購入を促進するため、地産地消推進ロゴマークを活用した啓発活動を行います。 ●食育・食農教育を推進するため、学校給食への地場産物の活用や生産者団体、消費者団体と連携した出前授業等を開催します。 ●安全・安心な農林水産物の供給に向けた環境保全の取組と衛生管理を促進します。			
成果指標	指標名	地元産品を購入して「地産地消」を実践している人の割合	目標値 (2027年度)	34.0%
	設定理由	地産地消を実践することは、すずか産農林水産物の消費拡大につながるため。	現状値 (2022年度)	28.9%
推進プラン	鈴鹿市地産地消推進計画			

■ 基本施策 532 担当課：農林水産課、農業委員会事務局

基本施策	多様な担い手の確保と育成			
目的	第一次産業の持続性確保及び食料安全保障の確立に向けて、効率的かつ安定的な経営を目指す農林漁業の担い手を確保・育成し、農林水産物を安定的に生産・供給できる環境を整備します。			
現状・課題	農林漁業従事者の減少や高齢化の進行により、今後、更なる人手不足が懸念されます。 このため、新たな認定農業者等の人材確保が必要です。			
主な取組	● 安定的で持続的な経営が行えるよう、農林漁業者への経営支援を行います。 ● 新規就農者の発掘を行うとともに、関係機関と連携して就農後のサポートを行うことで、地域への定着及び経営安定を促します。 ● 効率的な転作営農等を目指す生産者を育成し、合理的な農業経営の推進を図ります。 ● 農業委員や農地利用最適化推進委員などによる、新規就農者への相談や農地のあっせんを推進します。			
成果指標	指標名	認定農業者数	目標値 (2027年度)	248人
	設定理由	認定農業者が増えることは、第一次産業の持続性確保及び食料安全保障の確立につながるため。	現状値 (2022年度)	228人
推進プラン	鈴鹿市地産地消推進計画			



基本施策	農林水産物の生産性向上と農林漁業関連施設の適正管理			
目的	担い手不足等により労働力が低下する中、農林水産物の生産性向上のため、先進技術の導入や農地の団地化を推進するとともに、生産基盤となる農地、漁場等を適正に管理します。			
現状課題	農業従事者の減少、高齢化の進行により労働力が低下し、耕作面積の減少や遊休農地の発生が深刻化しているため、担い手への農地の集積・集約化や農作業の省力化を進め、生産性の向上及び効率的な農業経営の促進が必要です。 また、漁業においては、気候変動による海水温度の上昇等の影響により、漁獲量の減少や獲れる魚の種類が変化しているため、水産資源の保全と適切な資源管理が求められています。			
主な取組	●生産性向上のため、スマート農業を含めた農業DXを推進します。 ●農作業の効率化のため、担い手への農地の集積・集約化に取り組みます。 ●野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、ICTの活用や、関係機関等と連携した取組を強化します。 ●漁港、林道などの所管関連施設を適正に管理します。 ●水産資源の持続的利用及び漁場環境の保全のため、魚介類の保育場として浅場保全や種苗放流などを行います。 ●遊休農地の解消のため、農業委員や農地利用最適化推進委員などによる農地の利用状況調査を実施します。			
成果指標	指標名	担い手農家に集積した農地の割合	目標値 (2027年度)	57.0%
	設定理由	大規模農家への集積・集約化は、農産物の生産性向上につながるため。	現状値 (2022年度)	52.0%
推進プラン	鈴鹿市地産地消推進計画、鈴鹿市鳥獣被害防止計画、鈴鹿市特定間伐等促進計画、鈴鹿市森林整備計画、鈴鹿市農業振興地域整備計画			

基本施策	農業生産基盤の整備促進			
目的	農業者の効率的な生産と農業経営の改善や安定を図るため、農地の区画整理（ほ場整備）を行い、農道・水路の改修など農業生産基盤の整備や農業施設の長寿命化・防災減災に取り組みます。			
現状課題	農業者の高齢化や後継者不足が深刻化し、年々農業者が減少しています。 このような中、農業経営の安定と生産性向上のため、優良農地の維持・保全や農作業の省略化、農地の利用集積、区画整理、水管理の省略化など、農業を支える担い手のニーズに応じた生産基盤づくりが必要です。			
主な取組	●農業者が効率的な生産を行えるように、農地の大区画化や農業用水路のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を計画的に進めます。 ●新規の農業生産基盤の区画整理（ほ場整備）において、スマート農業設備等の導入を促進します。 ●災害に備え、ため池等農業用施設の維持管理や計画的な修繕により、防災減災に取り組みます。 ●農地の有する多面的機能を維持する地域の共同活動や既存の施設（農道・水路等）を維持・保全する活動を支援します。			
成果指標	指標名	農地の区画整理（ほ場整備）をした面積（累計）	目標値 (2027年度)	3,032ha
	設定理由	農業生産基盤の整備は、農業者の効率的な生産と農業経営の改善や安定につながるため。	現状値 (2022年度)	2,929ha
推進プラン	—			

●みんなの目標5－4 担当部局：産業振興部

みんなの目標（分野別指標）	満足度指数 (2023 年度)
地域資源を生かした、観光と商業のにぎわい創出を支援することで、地域での経済効果が生まれている。	3. 1
■関連するSDGsのゴール 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
■みんなの取組 ○市内のお店を利用して、地域の活性化に協力しましょう。 ○SNS等を活用して、市内のお勧めの店やお気に入りの商品の魅力を発信しましょう。 ○伝統産業（鈴鹿墨、伊勢型紙）の魅力に触れ、活用しましょう。 ○モータースポーツのまちとしてのシビックプライドを醸成し、世界に向けて「SUZUKA」を発信しましょう。	

展開する基本施策

- 基本施策541 商業者支援を通じた地域経済の活性化
- 基本施策542 地域資源のブランド力向上と魅力発信
- 基本施策543 観光資源の活用による交流機会の拡大



基本施策	事業者支援を通じた地域経済の活性化			
目的	地域経済の活性化を図るため、事業者の経営力向上に対する支援を行い、地域での消費活動の拡大を促進します。			
現状課題	社会情勢の変化や科学技術の発展に伴う消費者ニーズの変化に加えて、人口減少の加速に伴う地域内需要の縮小が懸念されます。 このため、事業者の稼ぐ力の強化や安定した経営に向けた支援、創業支援を行うとともに、地域での消費活動の拡大を促進する必要があります。			
主な取組	●地域での消費活動の拡大を図るため、キャッシュレス化を促進するとともに、事業者や商店街などが実施するにぎわい創出を支援します。 ●総合経済団体である鈴鹿商工会議所や関係機関と連携し、事業者の稼ぐ力の強化や創業支援を行います。 ●小規模事業者や創業者の経営健全化のため、資金調達の円滑化を図ります。 ●消費者保護のため、販売品の適正表示などを促進します。			
成果指標	指標名	日用品を主に市内で購入している市民の割合	目標値 (2027年度)	95.0%
	設定理由	日用品を市内で購入している市民の割合が増加することは、地域経済の活性化につながるため。	現状値 (2022年度)	90.5%
推進プラン	—			

基本施策	地域資源のブランド力向上と魅力発信			
目的	本市に対する興味・関心を高めるため、地域資源の発掘や磨き上げを行い、国内外に魅力を発信します。			
現状課題	人口減少社会において、「選ばれる自治体」となるための自治体間の競争が激化する中、地域と多様に関わる関係人口の重要性が高まっています。 このため、関係人口の拡大に向けて、地域資源そのもののブランド力を高め、本市の魅力を国内外へ効果的に発信する必要があります。			
主な取組	●地域経済の活性化や、本市の財源確保を図るための効果的な取組であるふるさと納税については、返礼品登録事業者の掘り起こしや、デジタル技術を活用した返礼品の提供など、新たな手法を取り入れ、返礼品の充実を図ることにより、寄附額を拡大します。 ●ふるさと納税の返礼品を効果的に発信するため、魅力あるウェブサイトの構築、リピーターの獲得に取り組みます。 ●本市への関心を高め、交流人口・関係人口の拡大を図るため、鈴鹿墨、伊勢型紙といった伝統産業や食の魅力を国内外に発信します。 ●市内事業者の稼ぐ力を強化するため、地域資源の活用を軸とした商品開発及び販路開拓に取り組みます。 ●「すずかの魅力発信会議」において関係する団体等で情報共有を行うことで、本市の物産振興や観光振興を図ります。			
成果指標	指標名	ふるさと納税寄附額（年間）	目標値 (2027年度)	7.3億円
	設定理由	ふるさと納税の寄附額拡大は、本市に対する興味・関心が高まっていることにつながるため。	現状値 (2022年度)	3.0億円
推進プラン	—			

基本施策	観光資源の活用による交流機会の拡大			
目 的	様々な観光資源の活用により観光需要の拡大と平準化を図り、交流人口・関係人口を増やすことで地域に経済効果を生み出します。			
現 状 課 題	本市の重要な観光資源の一つであるモータースポーツは、国内外からの誘客力が高い資源である一方、繁忙期が特定時期に集中するため、観光需要の平準化が課題となっています。 このため、「モータースポーツのまち」としての知名度や需要を生かし、様々な地域資源の魅力を掛け合わせて発信することで、「住んでよし、訪れてよし」の観光を定着させる必要があります。			
主な取組	●観光事業者の稼ぐ力を醸成するため、鈴鹿市観光協会をはじめとした関係事業者と連携を深め、交流機会の拡大を図ります。 ●豊かな自然や歴史といった地域資源を体験機会等と結びつけ、様々な場面で交流が生まれるよう取り組みます。 ●市内外から多くの誘客が見込まれる祭りや行事、スポーツイベントなどの機会を活用し、PR効果が期待できる場所で多様な観光振興策を講じます。 ●新しい交流機会を創出するため、eモータースポーツの活用など観光DXを推進します。 ●ビジネス目的の来訪機会を捉え、市内における滞在時間を延伸するため、市内の周遊性を高めます。 ●自動車産業をはじめ多くの製造業が立地する特性を生かし、産業観光などによる交流機会の拡大を図ります。 ●インバウンドに強く、経済効果が高い国際的なモータースポーツイベントを活用し、国内外から多くの誘客を行えるよう関係事業者と連携し、ホスピタリティ溢れる取組を行います。			
成果指標	指 標 名	市内における観光消費額（推計値）（年間）	目 標 値 （2027 年度）	380億円
	設定理由	市内における観光消費額の増加は、経済効果を生み出す観光需要を定点的かつ定時的に把握できるため。	現 状 値 （2022 年度）	302億円
推進プラン	—			